

平成29年度事故情報収集調査結果について  
～事故調査結果からみえる製品事故動向～  
(2017年度)

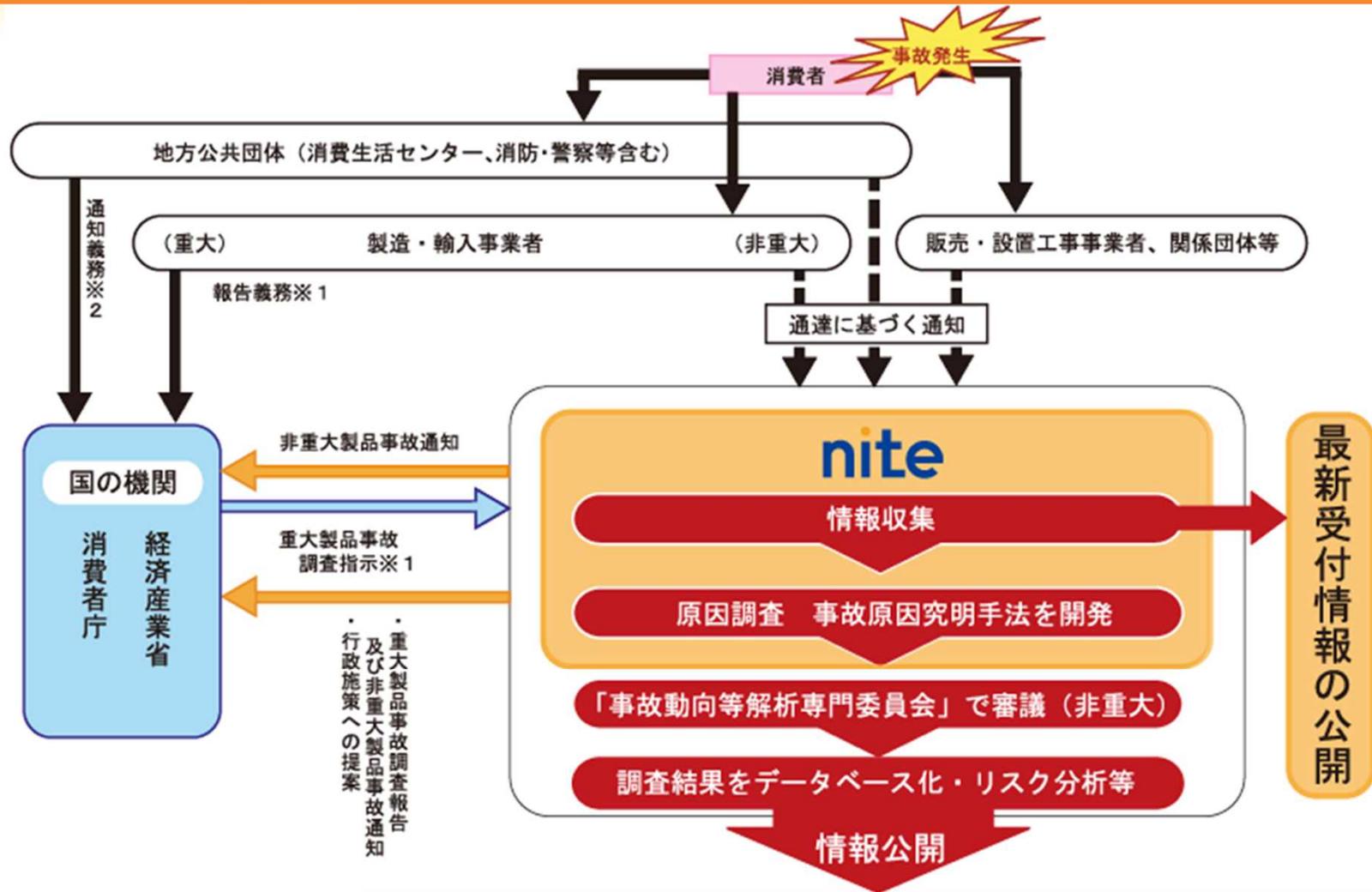
製品安全センター

吉津 兼人

# 目次

1. 製品事故情報収集制度の概要
2. 製品事故情報の収集結果
3. 製品事故情報の調査結果
4. リチウムイオンバッテリー搭載製品の事故
5. サイレントチェンジが疑われる事故

# 1. 製品事故情報収集制度の概要



※1…消費生活用製品安全法（消安法）  
 ※2…消費者安全法（安全法）



注意喚起のための冊子やリーフレット等の発行



インターネット等による情報提供、メールマガジンの配信



講師派遣、啓発セミナー等の開催

プレス発表

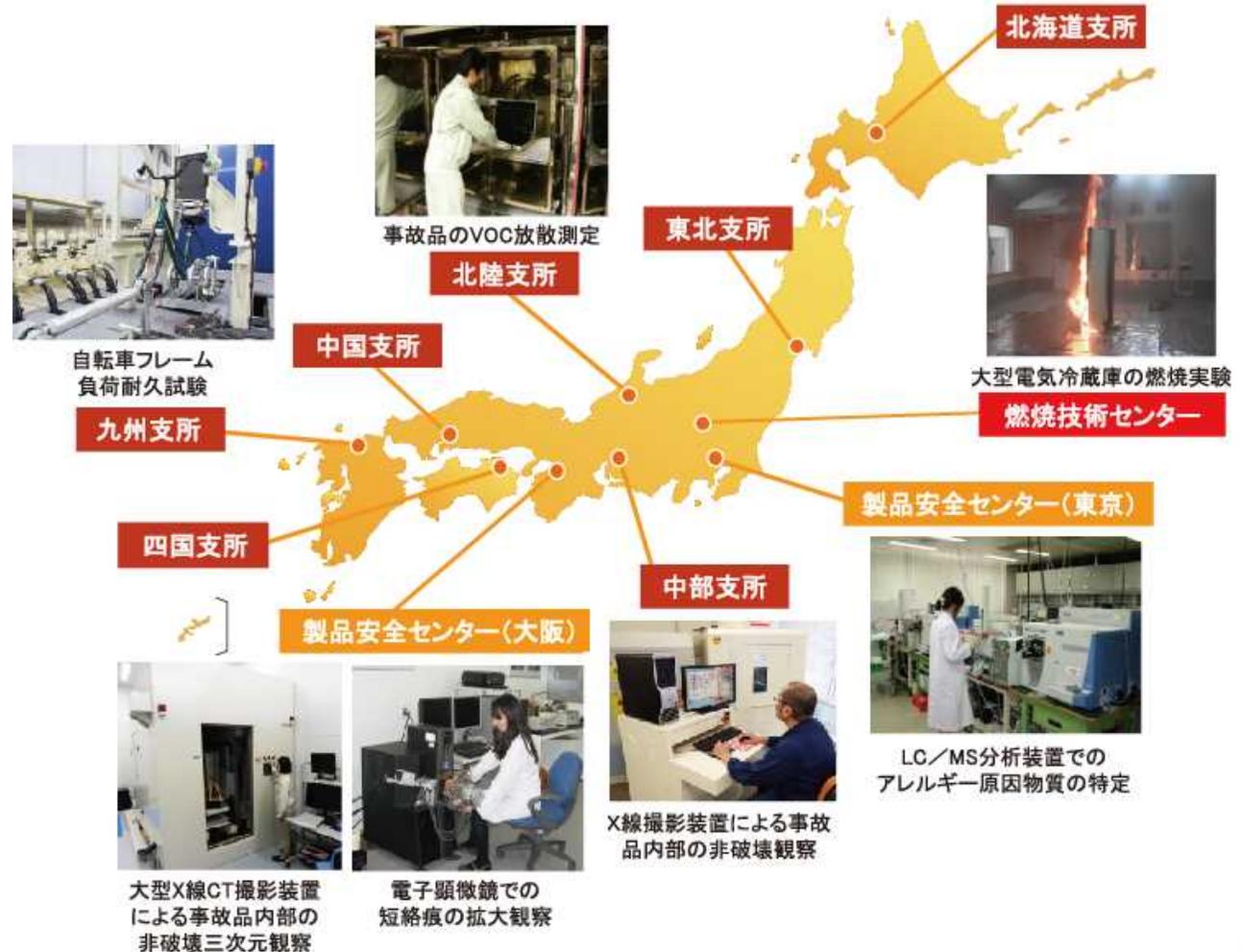
# NITEの製品安全業務実施体制

全国組織を活用して事故情報の正確で迅速な収集に努め、また各支所の特長を活かし事故原因の究明や解析を行っています。また、消費生活用製品安全法等の製品安全4法に基づく立入検査を実施しています。

様々な分野の技術者が結集。  
約120人のスタッフが全国10か所で事故原因を究明。



大阪事業所

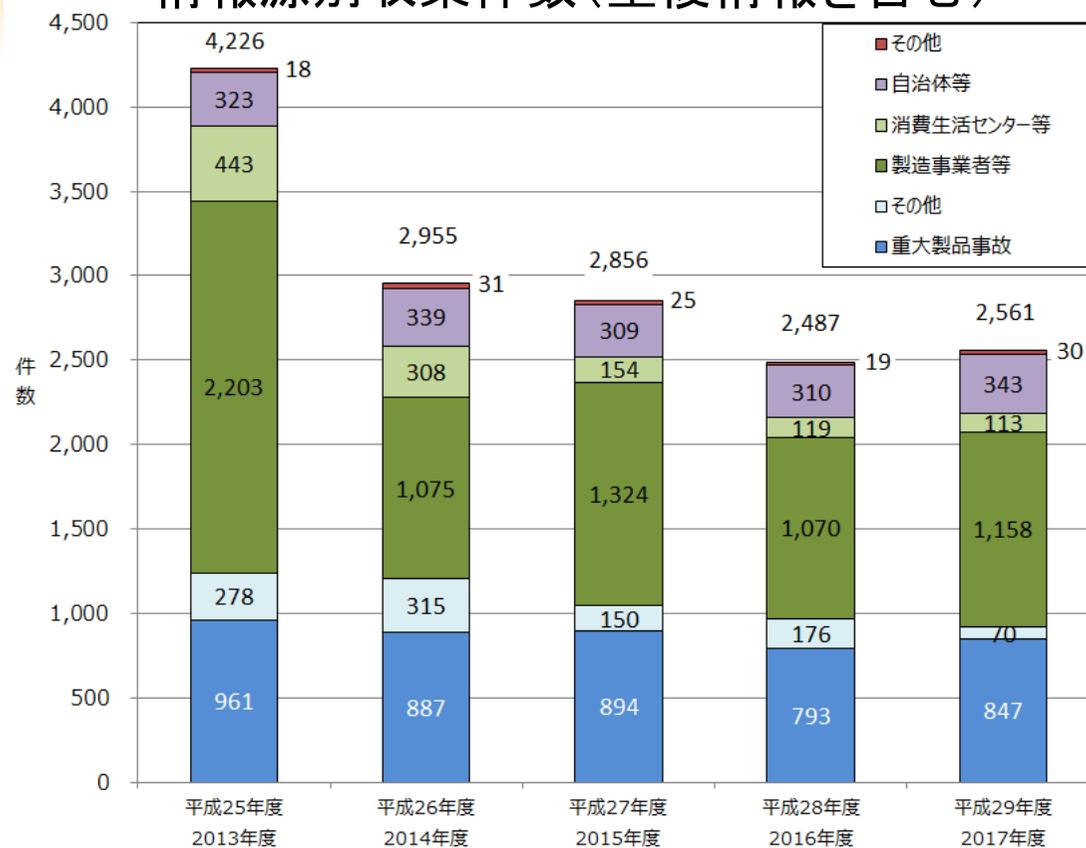


## 2. 製品事故情報の収集結果

\* 事故情報収集件数等の数値については、平成30(2018)年8月1日現在の数値。

# 製品事故情報の収集結果(1)

## 情報源別収集件数(重複情報を含む)



情報源		平成25年度 2013年度	平成26年度 2014年度	平成27年度 2015年度	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度
国の機関	重大製品事故	961	887	894	793	847
	その他	278	315	150	176	70
製造事業者等		2,203	1,075	1,324	1,070	1,158
消費生活センター等		443	308	154	119	113
自治体等		323	339	309	310	343
その他		18	31	25	19	30
合計		4,226	2,955	2,856	2,487	2,561

# 製品事故情報の収集結果(2)

## 製品区分別収集件数(重複情報を除く)

製品区分	平成25年度 2013年度	平成26年度 2014年度	平成27年度 2015年度	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成29年度 2017年度 品目の比率
家庭用電気製品	1,423	1,231	1,516	(注3) 1,285	(注1) 1,439	63.9%
台所・食卓用品	88	75	19	16	(注2) 154	6.8%
燃焼器具	783	623	466	444	373	16.6%
家具・住宅用品	224	133	107	(注4) 147	82	3.6%
乗物・乗物用品	110	89	71	50	67	3.0%
身のまわり品	184	132	78	72	70	3.1%
保健衛生用品	20	20	8	9	15	0.7%
レジャー用品	51	47	49	25	23	1.0%
乳幼児用品	(注6) 673	15	10	13	21	0.9%
繊維製品	15	10	88	(注5) 111	8	0.4%
その他	1	1	0	1	0	0.0%
合計	3,572	2,376	2,412	2,173	2,252	100.0%

注1:パソコン 118件 ブルーレイレコーダー 61件含む

注2:包丁 136件含む

注3:パソコン 222件含む

注4:洗面台 56件含む

注5:Tシャツ 76件含む

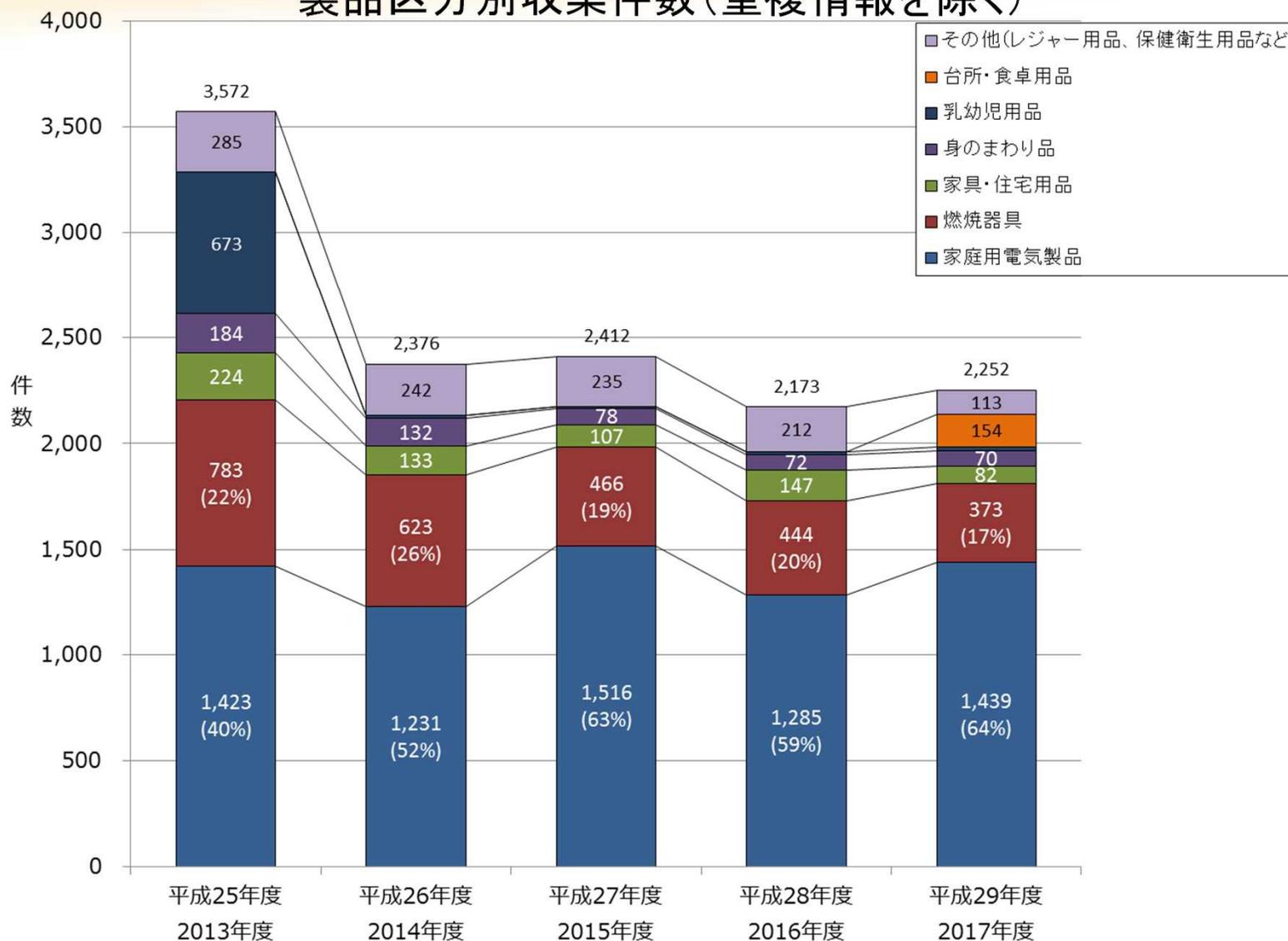
注6:乳母車 659件含む

※いずれも同一事業者の同一製品による多発事故情報

※集計:平成30(2018)年8月1日現在

# 製品事故情報の収集結果(2)

## 製品区分別収集件数(重複情報を除く)



※集計:平成30(2018)年8月1日現在

# 製品事故情報の収集結果(3)

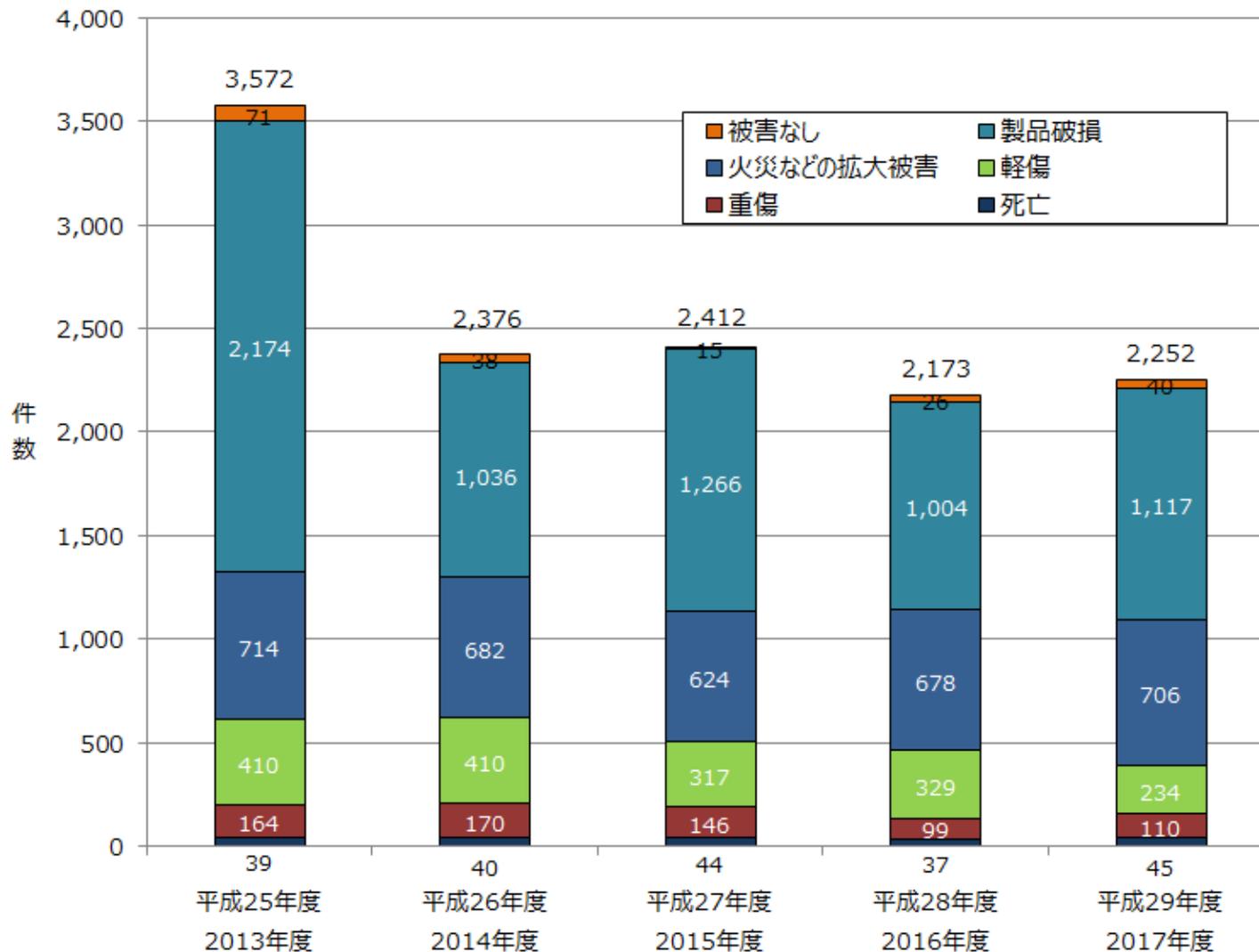
## 年度別の事故収集件数が多かった10製品

平成25年度(2013年度) 事故情報収集件数 総件数3,572件		平成26年度(2014年度) 事故情報収集件数 総件数2,376件		平成27年度(2015年度) 事故情報収集件数 総件数2,412件		平成28年度(2016年度) 事故情報収集件数 総件数2,173件		平成29年度(2017年度) 事故情報収集件数 総件数2,252件	
品名	件数	品名	件数	品名	件数	品名	件数	品名	件数
乳母車	661 (0)	ガス給湯器	164 (12)	パソコン	403 (25)	パソコン	253 (27)	パソコン	174 (44)
ガス給湯器	242 (10)	ガスふろがま	136 (23)	直流電源装置	253 (6)	直流電源装置	116 (4)	直流電源装置	169 (5)
直流電源装置	179 (5)	直流電源装置	111 (4)	ガスふろがま	94 (13)	衣類	110 (2)	包丁	137 (0)
ガスふろがま	144 (17)	ガスこんろ	98 (49)	ガスこんろ	86 (45)	ガスふろがま	95 (13)	ガスふろがま	76 (16)
電気ストーブ	108 (40)	自転車	78 (32)	衣類	86 (6)	エアコン	86 (58)	ヘアアイロン	73 (0)
アイロン	100 (1)	スチームクリーナー	76 (0)	ガス給湯器	78 (10)	配線器具	77 (30)	配線器具	72 (30)
自転車	96 (25)	配線器具	69 (38)	配線器具	72 (38)	ガス給湯器	76 (14)	映像録画装置	71 (2)
ガスこんろ	83 (49)	照明器具	69 (31)	照明器具	71 (36)	照明器具	63 (20)	エアコン	65 (47)
配線器具	73 (33)	エアコン	57 (41)	エアコン	69 (43)	電気ストーブ	61 (33)	ブルーレイレコーダー	61 (0)
靴	70 (10)	電気ストーブ	57 (21)	電気ストーブ	58 (26)	ガスこんろ	60 (25)	電気ストーブ	59 (33)
合計	1,756 (190)	合計	915 (251)	合計	1,270 (248)	合計	997 (226)	合計	957 (177)

※重複情報を除いた件数。( )内は重大製品事故。集計:平成30(2018)年8月1日現在

# 製品事故情報の収集結果(4)

## 過去5年間の年度別の被害状況



※重複情報を除いた件数。 集計:平成30(2018)年8月1日現在

# 製品事故情報の収集結果(5)

## 平成29年度の製品区分別被害状況

被害状況 (件)	人的被害が発生した事故				物的被害が発生した事故			被害なし (火災) (前年度差)	合計 (合計) (前年度差)
	死亡 (火災) (前年度差)	重傷 (火災) (前年度差)	軽傷 (火災) (前年度差)	小計 (小計) (前年度差)	拡大被害 (火災) (前年度差)	製品破損 (火災) (前年度差)	小計 (小計) (前年度差)		
01.家庭用電気製品	22 (18) 4	26 (2) 2	99 (42) 28	147 (62) 34	518 (435) 15	755 (152) 78	1,273 (587) 93	19 (3) 10	1,439 (652) 137
02.台所・食卓用品	0 (0) 0	2 (0) ▲1	9 (0) 2	11 (0) 1	0 (0) ▲1	143 (0) 139	143 (0) 138	0 (0) ▲1	154 (0) 138
03.燃焼器具	14 (12) 0	8 (8) 0	37 (23) ▲12	59 (43) ▲12	147 (115) 12	160 (44) ▲72	307 (159) ▲60	7 (0) ▲4	373 (202) ▲76
04.家具・住宅用品	6 (0) 3	26 (0) ▲4	31 (1) ▲21	63 (1) ▲22	0 (0) ▲5	12 (2) ▲45	12 (2) ▲50	7 (0) 5	82 (3) ▲67
05.乗物・乗物用品	3 (0) 2	29 (0) 11	15 (0) ▲2	47 (0) 11	7 (7) 0	11 (5) 5	18 (12) 5	2 (0) 1	67 (12) 17
06.身のまわり品	0 (0) ▲1	13 (0) 5	15 (2) ▲8	28 (2) ▲4	30 (15) 3	11 (2) ▲1	41 (17) 2	1 (0) 1	70 (19) ▲1
07.保健衛生用品	0 (0) 0	1 (0) 0	13 (0) 5	14 (0) 5	0 (0) 0	0 (0) 0	0 (0) 0	1 (0) 1	15 (0) 6
08.レジャー用品	0 (0) 0	1 (0) ▲3	8 (0) ▲6	9 (0) ▲9	4 (3) 2	10 (0) 5	14 (3) 7	0 (0) 0	23 (3) ▲2
09.乳幼児用品	0 (0) 0	3 (0) ▲1	3 (0) ▲1	6 (0) ▲2	0 (0) 0	14 (0) 12	14 (0) 12	1 (0) ▲2	21 (0) 8
10.繊維製品	0 (0) 0	1 (0) ▲2	4 (0) ▲86	5 (0) ▲88	0 (0) 0	1 (0) ▲16	1 (0) ▲16	2 (0) 1	8 (0) ▲103
11.その他	0 (0) 0	0 (0) 0	0 (0) 0	0 (0) 0	0 (0) 0	0 (0) 0	0 (0) 0	0 (0) 0	0 (0) 0
合計	45 (30) 8	110 (10) 7	234 (68) ▲101	389 (108) ▲86	706 (575) 26	1,117 (205) 105	1,823 (780) 131	40 (3) 12	2,252 (891) 57

※重複情報を除いた件数。 集計:平成30(2018)年8月1日現在

### 3. 製品事故情報の調査結果

\* 事故情報収集件数等の数値については、平成30(2018)年8月1日現在の数値。

# 製品事故情報の調査結果(1)

## 事故原因別事故件数

事故原因区分		平成25年度 (2013年度)		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
		件数	構成比								
重大製品事故		538	15.1%	495	20.8%	525	21.9%	439	21.8%	201	16.8%
非重大製品事故	製品に起因する事故	1,704	47.7%	757	31.9%	1,064	44.5%	788	39.1%	655	54.7%
	A	1,501	42.1%	594	25.0%	887	37.1%	689	34.2%	433	36.2%
	B	43	1.2%	25	1.1%	64	2.7%	11	0.5%	4	0.3%
	C	38	1.1%	24	1.0%	32	1.3%	30	1.5%	21	1.8%
	G3	122	3.4%	114	4.8%	81	3.4%	58	2.9%	197	16.5%
	製品に起因しない事故	757	21.2%	646	27.2%	502	21.0%	416	20.6%	135	11.3%
	D	41	1.1%	46	1.9%	48	2.0%	24	1.2%	10	0.8%
	E	433	12.1%	353	14.9%	245	10.2%	192	9.5%	90	7.5%
	F	283	7.9%	247	10.4%	209	8.7%	200	9.9%	35	2.9%
	事故原因が判明しないもの	570	16.0%	477	20.1%	302	12.6%	372	18.5%	206	17.2%
G1、G2	570	16.0%	477	20.1%	302	12.6%	372	18.5%	206	17.2%	
非重大製品事故 計		3,031	84.9%	1,880	79.2%	1,868	78.1%	1,576	78.2%	996	83.2%
重大+非重大製品事故 計		3,569	100.0%	2,375	100.0%	2,393	100.0%	2,015	100.0%	1,197	100.0%
調査・審議中		3	-	1	-	19	-	158	-	1,055	-
合計 (件数)		3,572		2,376		2,412		2,173		2,252	

重大製品事故とは、経済産業省及び消費者庁が製品起因による事故及び原因不明であると判断したもの。

### 製品に起因する事故

- A 専ら設計上、製造上又は表示に問題があったと考えられるもの
- B 製品自体に問題があり、使い方も事故発生に影響したと考えられるもの
- C 製造後長期間経過したり、長期間の使用により性能が劣化したと考えられるもの
- G3 製品起因であるが、その原因が不明なもの

### 製品に起因しない事故

- D 業者による工事、修理、又は輸送中の取扱い等に問題があったと考えられるもの
- E 専ら誤使用や不注意な使い方と考えられるもの
- F その他製品に起因しないか、又は使用者の感受性に関係すると考えられるもの
- G1,G2 原因不明、調査不能のもの

※重複情報を除いた件数。 集計：平成30(2018)年8月1日現在

# 製品事故情報の調査結果(2)

## 製品区分別事故原因(平成29(2017)年度分)

事故原因区分 (※7) 製品区分	重大 製品 事故	非重大製品事故											合計 (件数)	構成比
		製品に起因する事故					製品に起因しない事故				原因 不明	非重大 製品事故		
		A	B	C	G3	小計	D	E	F	小計	G1 G2			
01.家庭用電気製品	150	385	2	11	49	447	7	29	14	50	85	582	732	61.1%
02.台所・食卓用品	1	2	0	0	136	138	0	0	0	0	3	141	142	11.9%
03.燃焼器具	37	4	0	10	5	19	3	44	12	59	78	156	193	16.1%
04.家具・住宅用品	6	12	1	0	0	13	0	11	2	13	9	35	41	3.4%
05.乗物・乗物用品	4	0	0	0	0	0	0	1	1	2	9	11	15	1.3%
06.身のまわり品	2	3	0	0	6	9	0	4	0	4	15	28	30	2.5%
07.保健衛生用品	0	2	0	0	0	2	0	0	4	4	2	8	8	0.7%
08.レジャー用品	1	6	1	0	1	8	0	1	1	2	4	14	15	1.3%
09.乳幼児用品	0	15	0	0	0	15	0	0	1	1	0	16	16	1.3%
10.繊維製品	0	4	0	0	0	4	0	0	0	0	1	5	5	0.4%
11.その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計(件数)	201	433	4	21	197	655	10	90	35	135	206	996	1,197	100.0%

重大製品事故とは、経済産業省及び消費者庁が製品起因による事故及び原因不明であると判断したもの。

### 製品に起因する事故

- A 専ら設計上、製造上又は表示に問題があったと考えられるもの
- B 製品自体に問題があり、使い方も事故発生に影響したと考えられるもの
- C 製造後長期間経過したり、長期間の使用により性能が劣化したと考えられるもの
- G3 製品起因であるが、その原因が不明なもの

### 製品に起因しない事故

- D 業者による工事、修理、又は輸送中の取扱い等に問題があったと考えられるもの
- E 専ら誤使用や不注意な使い方と考えられるもの
- F その他製品に起因しないか、又は使用者の感受性に関係すると考えられるもの
- G1,2 原因不明、調査不能のもの

# 製品事故情報の調査結果(3)

## 「製品に起因する事故」件数の多い5製品

平成27年度(2015年度)に収集した事故情報 (2,412件)			平成28年度(2016年度)に収集した事故情報 (2,173件)			平成29年度(2017年度)に収集した事故情報 (2,252件)		
重大製品事故		(308件)	重大製品事故		(278件)	重大製品事故		(159件)
品名	件数	構成比	品名	件数	構成比	品名	件数	構成比
電気ストーブ	22	7.1%	充電器	23	8.3%	ノートパソコン	12	7.5%
照明器具	21	6.8%	エアコン	18	6.5%	充電器	10	6.3%
ノートパソコン	21	6.8%	ノートパソコン	16	5.8%	電気ストーブ	9	5.7%
電気洗濯機	15	4.9%	電気ストーブ	16	5.8%	電子レンジ	8	5.0%
エアコン	15	4.9%	電子レンジ	14	5.0%	エアコン	8	5.0%
合計	94	30.5%	合計	87	31.4%	合計	47	29.5%

非重大製品事故			非重大製品事故			非重大製品事故		
		(1,064件)			(788件)			(655件)
品名	件数	構成比	品名	件数	構成比	品名	件数	構成比
パソコン	374	35.2%	パソコン	225	28.6%	包丁	136	20.8%
直流電源装置	239	22.5%	直流電源装置	109	13.8%	パソコン	122	18.6%
衣類	79	7.4%	衣類	106	13.5%	ヘアアイロン	73	11.1%
フードプロセッサ	52	4.9%	照明器具	46	5.8%	ブルーレイレコーダー	61	9.3%
照明器具	25	2.3%	配線器具	31	3.9%	直流電源装置	57	8.7%
合計	769	72.3%	合計	517	65.6%	合計	449	68.5%

※重複情報・調査中を除く。 集計:平成30(2018)年8月1日現在

# 製品事故情報の調査結果(4)

## 「誤使用や不注意による事故」件数の多い5製品

平成27年度(2015年度) に収集した事故情報のうち、事故原因が誤使用や不注意な使い方 (245件)			平成28年度(2016年度) に収集した事故情報のうち、事故原因が誤使用や不注意な使い方 (192件)			平成29年度(2017年度) に収集した事故情報のうち、事故原因が誤使用や不注意な使い方 (90件)		
品名	件数	構成比	品名	件数	構成比	品名	件数	構成比
ガスこんろ	37	15.1%	ガスこんろ	25	13.0%	ガス栓、継手	15	16.7%
ガスふろがま	17	6.9%	ガス栓、継手	23	12.0%	ガスこんろ	7	7.8%
ガス栓、継手	16	6.5%	ガスふろがま	12	6.3%	ガスふろがま	7	7.8%
配線器具	15	6.1%	石油ストーブ	12	6.3%	はしご・脚立	7	7.8%
はしご・脚立	10	4.1%	はしご・脚立	11	5.7%	電子レンジ	4	4.4%
合計	95	38.7%	合計	83	43.3%	合計	40	44.5%

※重複情報・調査中を除く。 集計:平成30(2018)年8月1日現在

# 消費生活用製品等による事故等に関する情報提供の要請について(抜粋)

～経済産業省大臣官房商務流通審議官通達(平成23年3月4日平成23・03・03 商局第1号)～

## 1. 非重大製品事故の報告

速やかにNITE本部又は支所に報告(お願い)

※業務用の電気用品や調整器等の液化石油ガス器具等の事故についても同様

### (1) 対象となる情報

- ① 重大製品事故に該当しないもの(非重大製品事故)
- ② 重大製品事故であって、報告義務がない者からの報告
- ③ 製品事故につながるおそれのある製品の欠陥・不具合等

### (2) 非重大製品事故判断の目安

- ・重大製品事故が発生するおそれがあるもの
- ・消費者がけがをしたとの情報があるもの

※上記以外の性能に関する苦情や別の不可抗力による事故は、対象外

### (3) 報告者

製造事業者、輸入事業者、販売事業者(ブランド事業者)、リース事業者、設置工事事業者、修理事業者、関係団体等

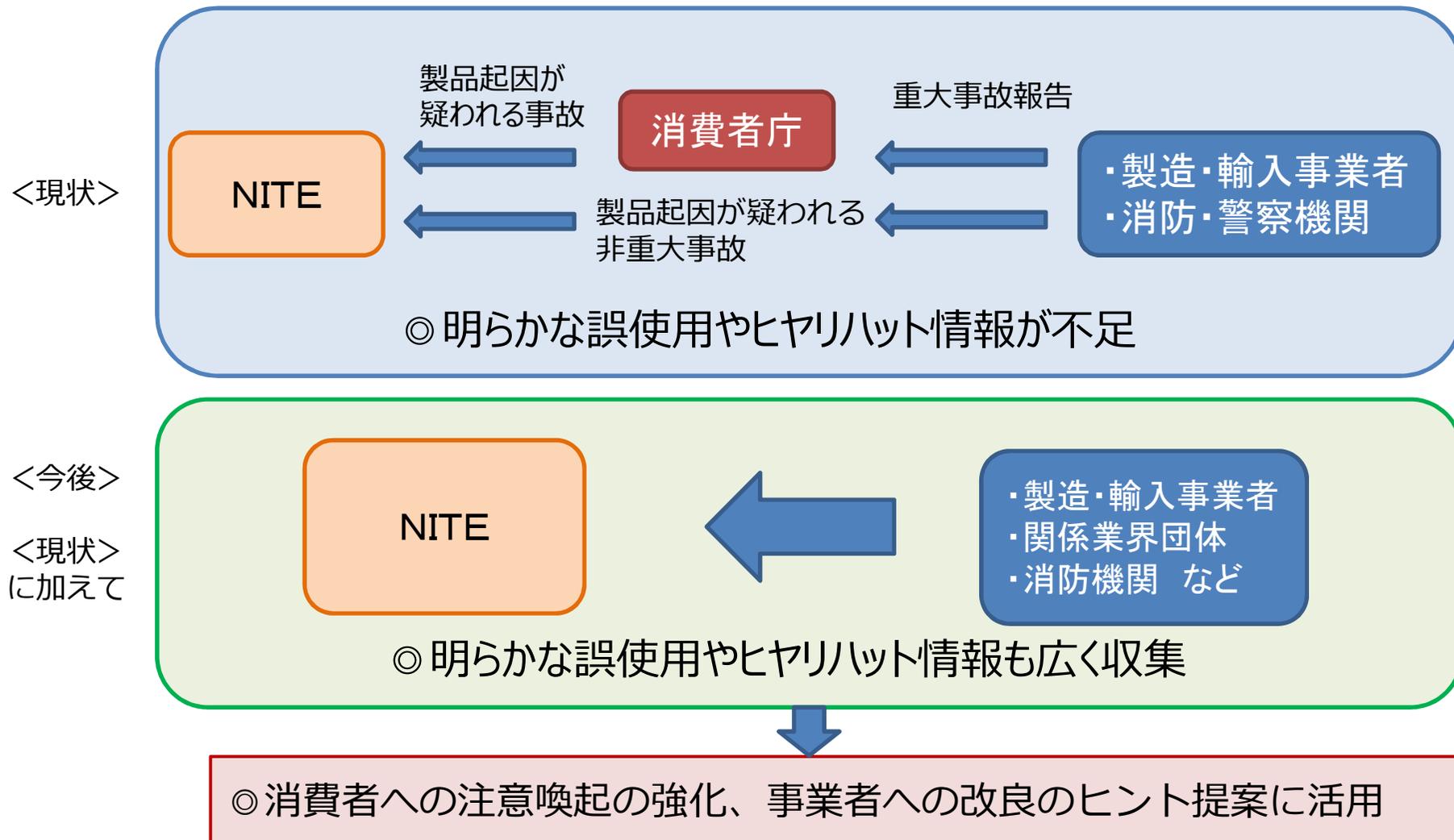
## 2. 事故の原因究明(要請)

- ① 事業者自ら事故の原因究明を迅速に行う(責務)
- ② その結果を速やかにNITEに対し報告
- ③ その他NITEが求める関連資料の提供等NITEの事故原因調査に積極的に協力

これまでも販売事業者を含め製品事故情報のNITEへの報告を要請してきたところですが、引き続き、特に上記の観点より販売・ブランド事業者に対しては、自ら積極的に又は製造事業者・輸入事業者等と連名でNITEに対する報告を行うよう特にお願いたします。

# 今後の課題：NITEによる情報収集と注意喚起の強化

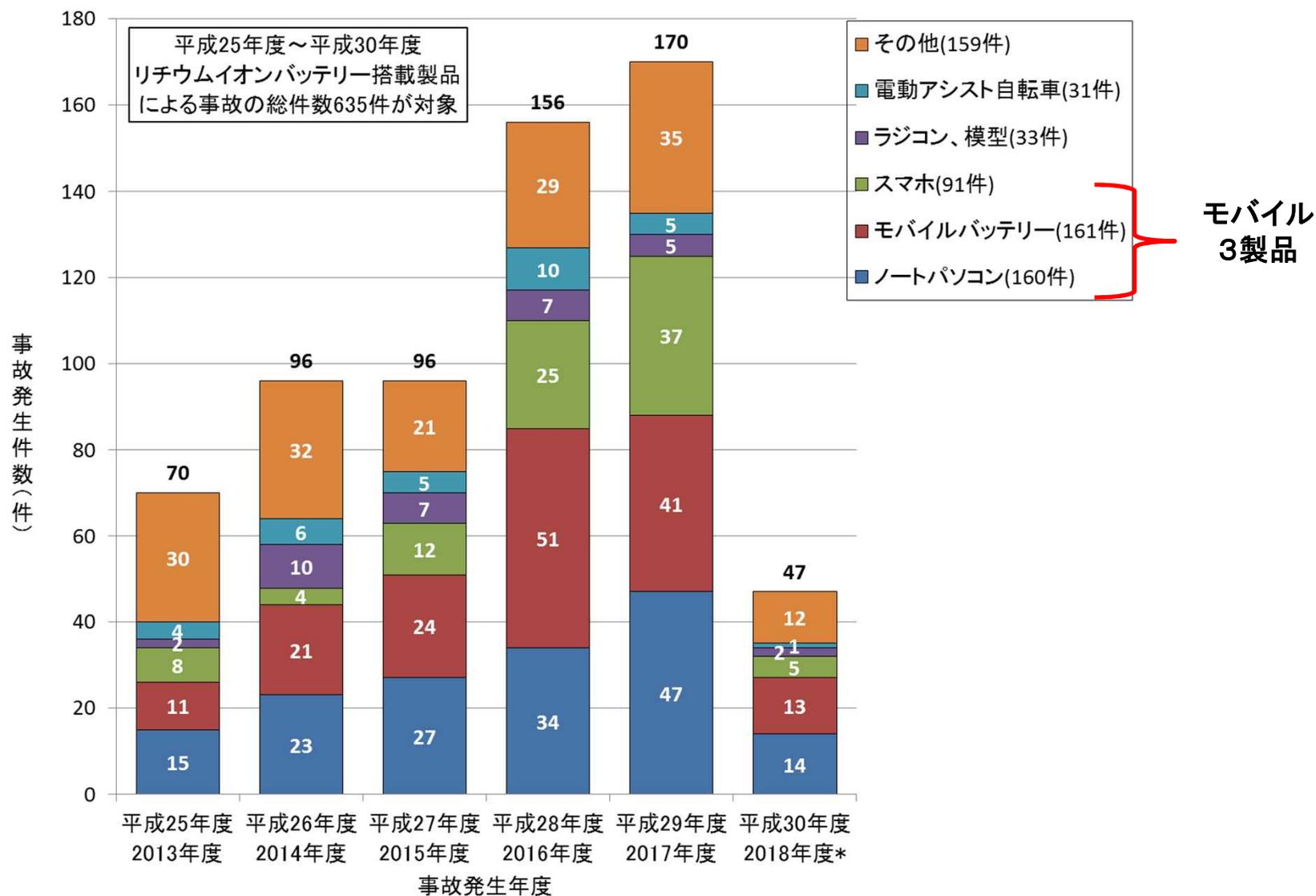
- 従来の製品起因が疑われる事故情報の収集のみならず、誤使用やヒヤリハット情報も広く収集し消費者への注意喚起や事業者への製品改良に繋げる情報提供を目指す。



## 4. リチウムイオンバッテリー 搭載製品の事故

\* 事故情報収集件数等の数値については、平成30年8月1日現在の数値。

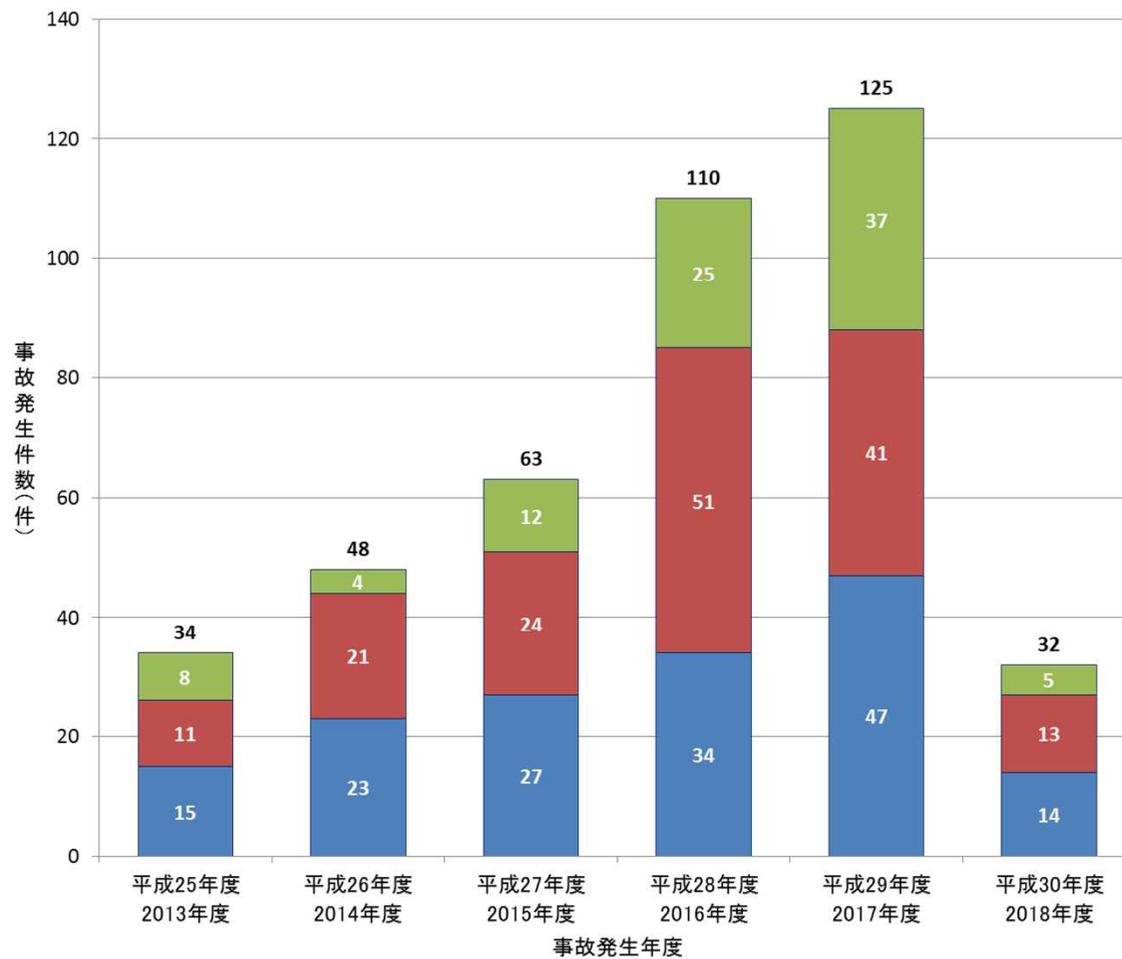
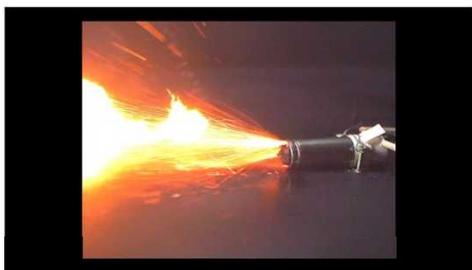
# リチウムイオンバッテリー搭載製品の火災事故



# モバイル3製品の火災事故

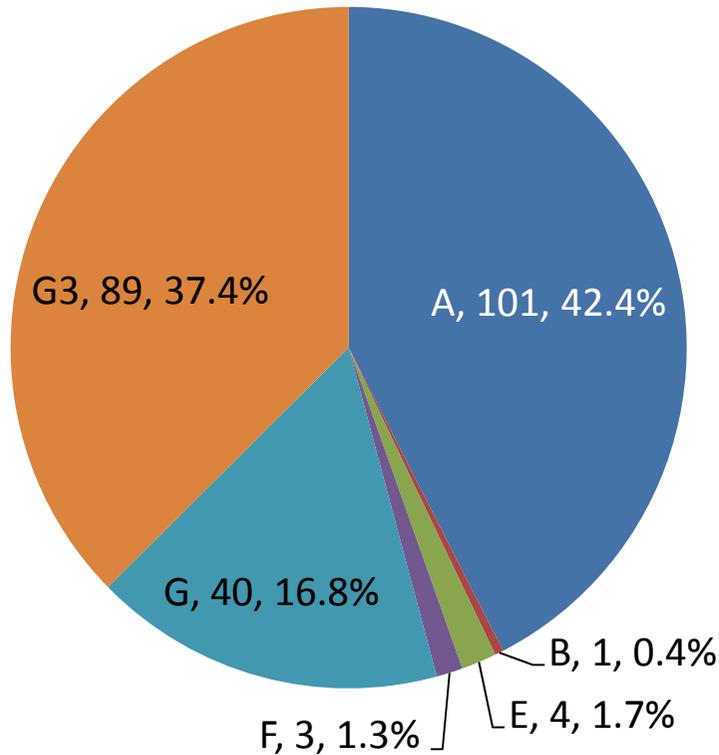
平成25年度～平成30年度  
モバイル3製品のリチウムイオンバッテリー  
による事故の総件数412件が対象

- ノートパソコン(160件)
- モバイルバッテリー(161件)
- スマホ(91件)



# モバイル3製品の事故原因

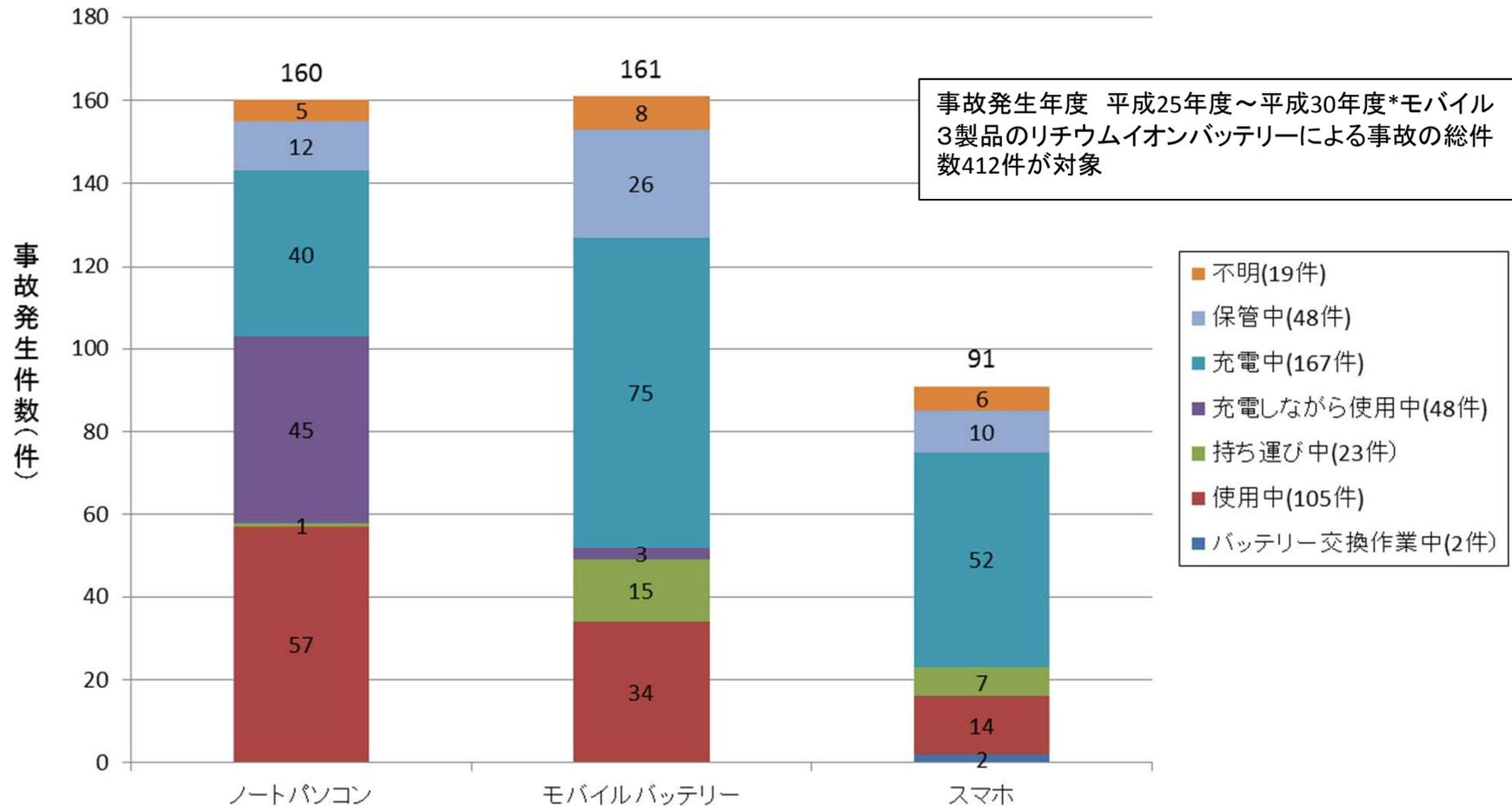
平成25年度～平成30年度\*のモバイル3製品の  
リチウムイオンバッテリーによる事故のうち、  
事故原因の判明している238件が対象



A: 設計・製造又は表示等に問題があったもの  
B: 製品及び使い方に問題があったもの  
G3: 製品起因であるが、その原因が不明のもの  
E: 誤使用や不注意によるもの  
F: その他製品に起因しないもの  
G: 原因不明のもの (G3を除く)

\*H30年(2018年)は平成30年8月1日現在の暫定値

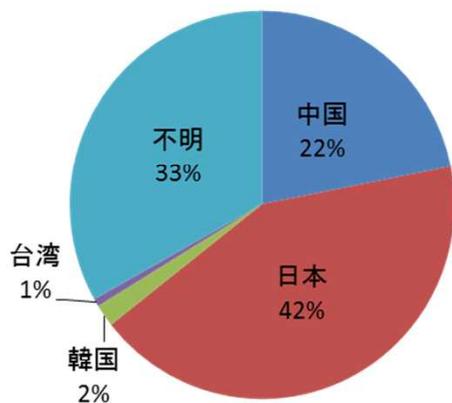
# モバイル3製品の火災事故発生状況



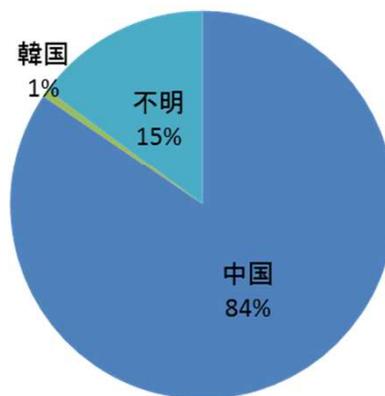
# バッテリーパックの生産国と事故件数

生産国		ノートパソコン	モバイルバッテリー	スマホ	合計
中国		35	136	66	237
日本		68	0	0	68
韓国		3	1	5	9
台湾		1	0	0	1
不明	情報なし	47	17	18	82
	焼損	6	4	2	12
	調査中	0	3	0	3
合計		160	161	91	412

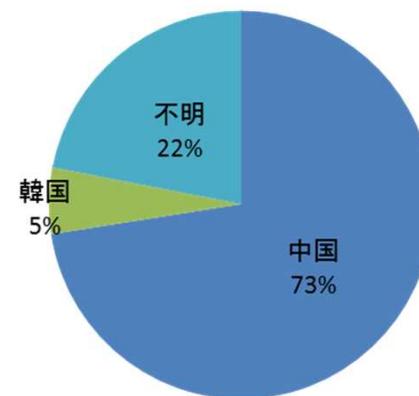
ノートパソコン



モバイルバッテリー



スマホ



\*平成25年度～平成30年度 モバイル3製品のリチウムイオンバッテリーによる事故の総件数412件が対象、H30年(2018年)は平成30年8月1日現在の暫定値

## リチウムイオンバッテリー搭載製品の事故防止のために

- 内部短絡の原因について、構造や経年劣化（繰り返し使用による影響）の面からも検証する。
- リコール製品の再発防止措置を検証し、他社製品への汎用性を模索。
- 発火に関する基礎データの整備

### 消費者へ

- リコール製品の使用中止と事業者への連絡。
- 寝具の上での充電は寝具が被さるなどして、機器の熱がこもりやすい状態になるため、枕元や寝具の側で充電しない。
- 外部からの衝撃で内部短絡が発生する可能性がある。リチウムイオンバッテリー搭載製品を落とす、ぶつけるなどは行わないよう十分注意する。
- 消費者庁が公表する重大製品事故情報を確認する。

## 5. サイレントチェンジが疑われる事故

\* 事故情報収集件数等の数値については、平成30年8月1日現在の数値。

# サイレントチェンジが疑われる事故

平成27年度～平成29年度 3年間の推移

平成27年度（2015年度）		
事故情報収集件数 総件数2,412 件		内サイレントチェンジ が疑われる事故
品名	件数	件数
パソコン	403	374
直流電源装置	253	18
ガスふろがま	94	
ガスこんろ	86	
衣類	86	80
ガス給湯器	78	
配線器具	72	
照明器具	71	
エアコン	69	
電気ストーブ	58	
(上記以外)	1,142	7
合計	2,412	479

平成28年度（2016年度）		
事故情報収集件数 総件数2,173 件		内サイレントチェンジ が疑われる事故
品名	件数	件数
パソコン	253	224
直流電源装置	116	25
衣類	110	13
ガスふろがま	95	
エアコン	86	
配線器具	77	
ガス給湯器	76	
照明器具	63	
電気ストーブ	61	
ガスこんろ	60	
(上記以外)	1,176	18
合計	2,173	280

平成29年度（2017年度）		
事故情報収集件数 総件数2,252 件		内サイレントチェンジ が疑われる事故
品名	件数	件数
パソコン	174	124
直流電源装置	169	48
包丁	137	
ガスふろがま	76	
ヘアアイロン	73	
配線器具	72	
映像録画装置	71	69
エアコン	65	
ブルーレイレコーダ	61	61
電気ストーブ	59	
(上記以外)	1,295	14
合計	2,252	316

「年度別の事故収集件数が多かった10製品」に加筆・再掲

サイレントチェンジが疑われる事故とは、製品に使用される材料が、コスト削減等の理由から強度や耐熱性が劣る材質に発注元の企業に知らせず無断で変更したことが原因で、破損や発火等に至る事故。

# サイレントチェンジが疑われる事故を防ぐには

## NITE

- ✓ 平成25年度業務報告会から継続して公表。
- ✓ 関係する工業会、事業者へ説明。
- ✓ テレビ特集番組等で紹介。

## 経済産業省

- ✓ 関係する工業会、事業者へのヒアリング。
- ✓ 経済産業省のホームページで事業者に注意喚起。

## 事業者

- ✓ 調達基準等の改正
- ✓ 適切な契約と現地における製造管理
- ✓ 定期的な部材の受入検査など

平成27年度～平成29年度の推移に減少傾向は見られないことから、事業者の継続的・自主的な取り組みによって防止することが重要。